



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL <https://sharing-innovations.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信田 人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,275	1.0	57	335.0	57	297.8	32	—
2023年12月期第1四半期	1,262	△2.8	13	△92.5	14	△91.8	0	△99.2

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 32百万円 (ー%) 2023年12月期第1四半期 0百万円 (△99.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	8.68	8.25
2023年12月期第1四半期	0.26	0.25

(注) 2024年12月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「ー」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,577	1,480	57.4
2023年12月期	2,318	1,448	62.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,479百万円 2023年12月期 1,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,175	2.3	280	125.5	280	121.5	140	311.6	37.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	3,793,300株	2023年12月期	3,793,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	49,700株	2023年12月期	49,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	3,743,600株	2023年12月期 1 Q	3,738,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円(売上額ベース)となりました。また、2022年~2027年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年~2027年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当第1四半期連結累計期間において売上を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,275,661千円(前年同期比1.0%増)、営業利益57,975千円(前年同期比335.0%増)、経常利益57,805千円(前年同期比297.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32,489千円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は981千円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,180,225千円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は118,193千円(前年同期比65.7%増)となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103,305千円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は13,534千円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて258,771千円増加し、2,577,391千円となりました。主な要因は、現金及び預金が265,970千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて226,385千円増加し、1,096,427千円となりました。主な要因は、短期借入金が253,334千円増加した一方、未払法人税等が15,270千円、長期借入金金が8,940千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて32,386千円増加し、1,480,964千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が32,489千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,764	1,088,735
受取手形、売掛金及び契約資産	657,201	665,600
仕掛品	4,028	2,009
その他	105,712	122,365
貸倒引当金	△21,113	△21,113
流動資産合計	1,568,593	1,857,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,213	2,469
工具、器具及び備品（純額）	5,134	4,798
有形固定資産合計	8,348	7,267
無形固定資産		
のれん	672,808	646,061
その他	25,941	26,584
無形固定資産合計	698,750	672,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,612	2,723
その他	45,726	45,569
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	42,927	39,882
固定資産合計	750,026	719,794
資産合計	2,318,619	2,577,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,599	257,521
未払費用	143,237	141,248
短期借入金	-	253,334
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
賞与引当金	-	1,420
未払法人税等	46,415	31,145
その他	182,708	182,617
流動負債合計	667,721	903,047
固定負債		
長期借入金	202,320	193,380
固定負債合計	202,320	193,380
負債合計	870,041	1,096,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	680,900	713,389
自己株式	△101,444	△101,444
株主資本合計	1,449,507	1,481,996
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,206	△2,309
その他の包括利益累計額合計	△2,206	△2,309
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,448,577	1,480,964
負債純資産合計	2,318,619	2,577,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,262,576	1,275,661
売上原価	1,038,316	1,004,300
売上総利益	224,259	271,360
販売費及び一般管理費	210,932	213,384
営業利益	13,326	57,975
営業外収益		
受取利息	5	6
補助金収入	1,339	-
業務受託料	-	600
固定資産売却益	97	-
営業外収益合計	1,442	606
営業外費用		
支払利息	-	652
為替差損	238	123
営業外費用合計	238	776
経常利益	14,531	57,805
税金等調整前四半期純利益	14,531	57,805
法人税、住民税及び事業税	12,454	22,427
法人税等調整額	1,095	2,888
法人税等合計	13,549	25,316
四半期純利益	981	32,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	32,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	981	32,489
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△129	△102
その他の包括利益合計	△129	△102
四半期包括利益	851	32,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	32,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフォー メーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	248,418	-	248,418	-	248,418
ソリューション	915,332	-	915,332	-	915,332
その他	-	98,826	98,826	-	98,826
顧客との契約から 生じる収益	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,900	-	4,900	△4,900	-
計	1,168,650	98,826	1,267,476	△4,900	1,262,576
セグメント利益	71,317	13,433	84,751	△71,424	13,326

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフォー メーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	254,856	-	254,856	-	254,856
ソリューション	917,499	-	917,499	-	917,499
その他	-	103,305	103,305	-	103,305
顧客との契約から 生じる収益	1,172,355	103,305	1,275,661	-	1,275,661
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,172,355	103,305	1,275,661	-	1,275,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,870	-	7,870	△7,870	-
計	1,180,225	103,305	1,283,531	△7,870	1,275,661
セグメント利益	118,193	13,534	131,727	△73,752	57,975

- (注) 1. セグメント利益の調整額△73,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。